

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	16-1																									
PDCA	主要事業名	生活困窮者自立支援事業	部課名	福祉部 生活支援課	担当	邑上																										
					内線	366																										
P	総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 40,810 千円 会計 一般会計 歳出科目 03.01.01.16.50 3 年実施計画（当該年度事業費等）： 31,500 千円					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																									
		事業概要等	事業概要：	生活困窮者自立支援法に基づき、就労や心身の状況、地域社会との関係性の中で、現に生活に困窮する方（離職、ホームレス、生活苦、多重債務、ひきこもりなど）の相談に幅広く対応し、自立の促進に向けた早期かつ包括的な支援を行う。																												
			事業目的：	生活保護に至る前の「第2のセーフティネット」として、経済的な課題に留まらない様々な困りごとを抱える生活困窮者の自立を促進する。																												
			事業内容：	生活困窮者（離職、ホームレス、生活苦、多重債務、ひきこもりなど）の相談に幅広く対応し、自立の促進に向けた各種事業を実施する。																												
			問題点・課題等：	コロナ禍において生活苦を理由とした新規相談者が急増しており、とりわけ離職者等への就労支援が急務となっている。今後の社会状況にもよるが、生活保護制度への繋ぎが必要となるケースが増える可能性がある。																												
		予算額	主要事業とする理由																													
		40,810 千円	制度（事業）の更なる充実のため、相談支援体制の在り方について断続的に点検し、改善していく必要があるため。																													
		財源内訳	得られる成果																													
		市費	困窮状況に応じた適切な情報と支援（サービス）を提供することで、生活困窮者の自立と福祉の向上に寄与する。																													
		10,342 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">相談支援件数</td> <td>実績値</td> <td>238</td> <td>695</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>180</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	相談支援件数	実績値	238	695	—	件	目標値	180	250	250	件	その他	実績値					目標値		
目標値や目指すべき状態	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																												
相談支援件数	実績値	238	695	—	件																											
	目標値	180	250	250	件																											
その他	実績値																															
	目標値																															
29,475 千円																																
国費																																
2 千円																																
県費																																
991 千円																																
D	値	得られた成果と実績	<b>決算額</b> 45,878 千円																													
			<b>得られた成果</b> 生活困窮者の相談に幅広く対応し、生活困窮状態（生活保護に至る前の段階）から自立できるよう継続的に支援した。相談内容に応じ、各種給付の案内や支援が得られる他機関へのつなぎ、助言等による自立支援、他の相談支援機関と連携した包括的な相談支援を行うなど、相談者に寄り添った支援を提供した。																													
			<b>成果指標</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">相談支援件数</td> <td>実績値</td> <td>605 件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>250 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立支援プランの作成件数</td> <td>実績値</td> <td>46 件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>40 件</td> </tr> </tbody> </table>						令和3年度	単位	相談支援件数	実績値	605 件	目標値	250 件	自立支援プランの作成件数	実績値	46 件	目標値	40 件												
				令和3年度	単位																											
相談支援件数	実績値	605 件																														
	目標値	250 件																														
自立支援プランの作成件数	実績値	46 件																														
	目標値	40 件																														
C	課題の整理	<b>A</b> 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、「離職」「収入減」を理由とした相談が高止まりで推移したが、前年度に続き、目標値を大きく上回る相談支援を実施することができた。相談支援においては、障がいや高齢（介護）、刑余を理由に経済的困窮に陥っている世帯も少なくなく、相談者が抱える課題が複合化し、直ぐに解決に至らないケースが増加している。年々、前年度からの継続支援件数（課題解決に至っていないと判断する世帯）が“雪だるま式”に増えており、“量”への対応に留まらず、課題解決に向けた“質”の更なる向上を図っていく必要がある。																														
		<b>改善推進</b> 今後、住居確保給付金（再支給）や緊急小口資金・総合支援資金の特例貸付、生活困窮者自立支援金等の国の個人向けの支援策が一部終了する予定となっている。やむを得ないケースも含め、これらの受給期間が経済的自立の契機にならなかった世帯が一定数存在しており、当該世帯からの生活保護に関する相談が増えていく見込み。また、社協貸付担当部署や障がい者相談支援センター、包括支援センター等の関係機関からのつなぎによる相談支援件数も増えており、引き続き、支援機関同士が連携して、相談者が抱える生活課題の早期発見・早期解決、包括的な相談支援に努めていく必要がある。																														
A	課題解決に向けた今後	<b>観点別評価</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 法定事務</td> <td>④上位施策への貢献 大きい</td> <td>⑦コスト ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>削減余地 ※手段の変更</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地 —</td> </tr> </tbody> </table>					必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	削減余地 ※手段の変更	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —														
		必要性	有効性	効率性																												
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト ない																												
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	削減余地 ※手段の変更																														
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 —																														